

一人っ子政策の効果

国家統計局が1月末に発表した全国人口変動サマップ調査の結果によるところ、2017年の出生数は1723万人（前年比63万人減）で出生率は12・43%でした。

この数値は当初の出生目標数2000万人を下回ったものの、第12次5カ年計画（2011～15年）期間中の年間平均出生数（1644万人）を上回っています。2000年以降では一人っ子政策が始まった2016年に次ぐ2番目に出生数が多い年でした。

このうち第1子出生数は724万人（前年比49万人減）で、第2子出生数は883万人（前

年比162万人増）でした。

この評価については賛否両論ありますが、第2子の割合が半数以上（51・2%）を占めていることから、国家衛生計画生育委員会（NHFPC）関係者は、「出生数は前年比減だったが、一人っ子政策の効果は比較的高くあらわれているのではないか」と評価しています。とはいえた当初予測された効果は得られておらず、その理由としては、出産適齢期の女性人口の減少や晩婚化、養育費や育児サービスの不足問題など、社会経済的要因があげられます。

特に上海や北京・深センなどの都市部では、子育てに200万円（約3450万円）以上もかかることから、夫婦共働きの家族が大半のため、気軽に預けられる保育園が足りていないようです。

第2子 出生数の約半数

統計局によると2017年の60歳以上の高齢者数は、前年比約1000万人増の2億4090万人だった一方、高齢者を支える生産年齢（16～59歳）人口は9億199万人と、6年連続で減少しています。

少子高齢化に伴い、政府は社会保障財源4630億元（約8兆円）を財政補填したとはいえ、生産年齢人口や介護の担い手はまだまだ追い付いていない状況に陥っています。短期的な問題解決のみならず、根本的な中期解決の一環として、一人っ子政策の今後に更に注視していきたいと思いま

中国の高齢者マーケット

～介護・不動産事業の行方～



ゲストハウス総経理
稻田 義人

著者プロフィール
ゲストハウス総経理。中国事業に携わって7年、介護職員養成学校の立ち上げや日本式介護研修の実施、また、日系介護企業を集めての上海シニア産業フェアの主催等、上海シニア事業全てを総指揮。